

公用文書毀棄罪（刑法第258条）の告発状

2018（平成30）年5月30日

大阪地方検察庁検察官 殿

告発人代理人（代表）

弁護士 阪口徳雄

告発人・代理人の表示

別紙告発人・代理人目録記載のとおり

被告発人らの表示

別紙 被告発人目録記載のとおり

はじめに

財務省の国有地の低額譲渡、公文書の改竄、廃棄等の一連の重大犯罪の、真相はうやむやにされようとしている。近時、森友問題の背任、証拠隠滅、公文書変造罪などは不起訴という法務省、検察上層部のリークと疑われる「情報」がマスコミに跋扈している。戦後最大の中央省庁の公務員の組織的重大犯罪及びその背後に官邸の暗躍が疑われる本件一連の事件の捜査に従事して検察官たちもうやむやにするとは信じたくないが、黒を白という官邸、財務省などの意向を忖度する可能性も「検察官一体の原則」とかで国民の期待、信頼を裏切る不安も抱く。告発人は捜査終結が近いと思われるに際して、今回明らかになった公用文書の毀棄についても立件するよう怒りを込めて告発する次第である。

第1 告発の趣旨

被告発人らの下記の各所為は、刑法258条（公用文書等毀棄）、刑法60

条（共同正犯）に該当すると考へるので、捜査のうえ、厳重処罰を求めるため告発をする

第2 告発の事実

被告発人らのうち「氏名不詳者」の被告発人らは安倍内閣の総理官邸に勤務する者であり安倍総理のいわゆる「森友学園疑惑」に関する国会答弁について財務省の国会答弁との調整、相談、協議、擦り合わせ等の業務に従事していた者であり、被告発人佐川宣寿は財務省理財局長として国有財産の管理及び処分を統括・掌理する業務に従事していた者であり、別紙被告発人目録「理財局」欄記載の職員はこの局長を補佐する者であり、同目録記載の「近畿財務局」欄記載の職員は近畿財務局長を補佐する者であるが、共謀の上、2015年（平成27年）から2016年（同28年）にかけて財務省近畿財務局が大阪府豊中市野田町1501番の土地約8770平方メートルを学校法人森友学園に対し小学校建設用地として賃貸及び売却した一連の契約の締結過程には、森友学園の小学校建設を支援する現職の内閣総理大臣夫人である安倍昭恵が関与しており、そのため9億5600万円と鑑定評価された本件土地を土地埋設物の撤去費用が8億1900万円であると殊更に過大に見積もって大幅に減額するなど、森友学園に対し極めて有利かつ便宜な取り計らいをした異常な不適正処理であったが、

2017年（平成29年）2月17日の衆議院予算委員会において、本件土地大幅値引処分に関して昭恵夫人及び総理の関与を追及された安倍総理が、安倍総理だけでなく妻本人が仮に本件に関係していたとなれば総理も国會議員も辞めると断言したこと、

同年2月24日の衆議院財務金融委員会において、被告発人佐川宣寿理財局長が、森友学園との面会等の記録は廃棄していると述べたことから、

森友学園との面会等の記録が野党議員や情報公開請求をしている告発人らの手に渡れば、本件土地の貸付及び売却に際して昭恵夫人の関与が明るみになり安倍総理の辞任に発展しかねず、

別紙公用文書目録記載の目録 124, 163, 164, 165, 190 をはじめとする安倍昭恵夫人の関与があつたことの痕跡を一切消去すること及び、同時に被告発人佐川理財局長の国会答弁のつじつま合わせるために関係する公用文書を廃棄することを企て、2017年（平成29年）2月下旬以降、順次、当時近畿財務局ないし理財局で保管していた別紙公用文書目録記載の217件（957頁）の一連の交渉記録等を毀棄・隠匿したものである。

第3 告発に至る事情

1 2017年2月17日の安倍首相の国会答弁

2017年（平成29年）2月にいわゆる森友問題の発覚を受け野党からの追及に遭い、安倍首相は同月17日の衆議院予算委員会において、本件土地大幅値引処分に関して昭恵夫人及び総理の関与を追及された安倍総理が、安倍総理だけでなく妻本人が仮に本件に関係していたとなれば内閣総理大臣も国会議員も辞めると断言した。

2 その後、被告発人佐川理財局長は同月15日より、委員会において答弁をおこなったが、あくまでも本件土地の売却は法に則った適正なものであったことを説明したが、同月2月24日、国会議員宮本岳志氏から、財務局と森友学園側の交渉記録、面会記録の有無について全部残っているか確認をしてほしい、交渉記録そのものを提出してほしい、との要請をうけ、被告発人佐川理財局長は、「昨年六月の売買契約の締結に至るまでの財務局と学園側の交渉記録につきま

して、委員からの御依頼を受けまして確認しましたところ、近畿財務局と森友学園の交渉記録というのはございませんでした。」「面会等の記録につきましては、財務省の行政文書管理規則に基づきまして保存期間一年未満とされておりまして、具体的な廃棄時期につきましては、事案の終了ということで取り扱いをさせていただいております。したがいまして、本件につきましては、平成二十八年六月の売買契約締結をもちまして既に事案が終了してございますので、記録が残っていないということでございます。」「今申し上げましたように、売買契約締結をもって事案が終了しているということなので、当日、その日かどうかは別にしても、速やかに事案終了で廃棄をしているということだと思いますので、記録は残ってございません。」と回答した。

その後も交渉記録の有無について、野党議員より追及がされたが、交渉記録は事案終了後にすべて廃棄しすでに残っていないと回答をした。

2 しかし、実際は、下記の記載を含む別紙目録の交渉記録が存在していた。

(以下 下線部は告発人記載)

目録 24. 大阪府私学・大学課に状況確認（2014年3月4日）（甲1）

《先方...大学府私学・大学課》

当) 本件の進捗について確認に伺った。

相) 必要書類が全部揃っておらず、計画書を受理できるレベルには至っていない。

当) どのような書類が不足しているのか。

相) 建物の計画図等は提出されており、建物の規模等は概ね適切な内容であると考えている。問題は資金計画と健全な経営ができるかということで、内容について説得力に欠ける状態。また、小学校名「安倍晋三記念小学校」として本当に進捗できるのか、取扱いに苦慮している。

当) 状況は理解したが、本件は当局としても対応に苦慮している案件であり、引き続き相談させていただきたい。

目録 145. 豊中小学校事案に係る応接記録（2015年7月31日）（甲2）

《相手方…籠池理事長、籠池副園長》

副園長) 開校準備遅延の件や賃料については、我々も別途争う方法を検討している。瑞穂の国記念小学校開設に関しては、阿部首相、阿部首相夫人、自民党幹部も認識している。

当方) 伝えるべきはしっかりと伝え、できる範囲での協力をさせていただくということでご理解をいただきたい。

目録 163. 豊中小学校事案に係る応接記録（2015年11月5日）（甲3）

《相手方…籠池理事長、籠池副園長、弁護士、鑑定士》

※その他、以下の苦情等があった（聞き置き）

- ・安倍総理夫人に国の賃料が高すぎると伝えている。
- ・総理官邸秘書にも財務局のちぐはぐな対応の件は文書により伝えている（秘書からの回答はない）

目録 164. 定期借地権の減額要望について（2015年11月10日）（甲4）

《当方…財務省国有財産業務課 先方…安倍総理夫人付 谷様（女性）》

先) 安倍総理夫人の知り合いの方が、近畿財務局管内の国有地で、今年5月に定期借地契約を締結させていただいたところである（学校法人森友学園）。その知り合いの方から、社会福祉法人同様、優遇を受けられないかと総理夫人に照会があり、当方からお問い合わせさせていただいたもの。

当) 申し訳ないが、担当者不在につき、折り返し連絡させていただく。

目録 165. 応接メモ（2015年11月12日）（甲5）

《当方…田村財務省国有財産審理室長 先方…官邸 谷さん（安倍総理夫人付）》

概要) 先方より、介護施設向けの優遇措置について照会があった。背景として、

安倍総理夫人が名誉顧問に就任した開校予定の小学校(国有地を学校法人森友学園に
対して売払い前提で貸付け中)からの問い合わせがあったとのこと。

当) 国有地の売却や貸付けに係る優遇措置は、介護施設整備に限定して検討しているもので、学校施設まで対象とするものではない。

先) 本件は、大阪の学校法人森友学園からの照会を受けてしまったため、お手数をお掛けした。財務省がよく対応しているものと理解しているが、何点か確認させてほしい。

当) 財務省として、現行ルールのなかで最大限の配慮をして対応しているところであるが、なかなか先方が理解してくれないところ。

190. 豊中小学校事案に係る応接記録（2016年3月14日）（甲6）

《相手…籠池理事長ら》

理事長) 工事を進めているが、ゴミが大量に出てきている。

理事長) 6月には棟上式を行う予定であり、内閣総理大臣夫人も来ることになっている。そのスケジュールを現在調整中であり、工期が遅れたら大変なことになる。
また全体の工期にも支障が出る。どうしてくれるのか。

当) 我々としてもこのような大量のゴミが出てくるとは想定しておらず正直驚いているところである。

理事長) この状況をどうしてくれるのかということ。早急に結論を出してほしい。

そして、これらの交渉記録の存在が明るみになれば、安倍昭恵首相夫人が係わった結果、本件土地の低額での売却が実現したことが明らかになると考え、被告発人佐川理財局長は、2017年（平成29年）2月24日以降交渉記録はすでにすべて廃棄したと答弁した。

それとともに、被告発人らは、共謀の上、同年2月下旬以降に当財務局ないし理財局で保管していた別紙目録記載の公用文書を大量に毀棄したものであ

る。

3 別紙目録記載の文書は公用文書である。

前記にのべたように2017年（平成29年）2月17日国会で本件対象文書が議論になった以上、その時から公用文書に該当することは明らかである。又告発人は、2017年（平成29年）3月2日付で近畿財務局長に対して、「森友学園との交渉・面談記録」及び「森友学園以外の者との交渉、面談記録」の情報公開請求を行った。この段階では本件対象文書は「公務所の用に供する文書」（「公用文書」）に明らかに該当した。

4 会計検査院の会計検査を妨害した。

また、会計検査院は2017年（平成29年）3月7日両議院からの要請に応じて、会計検査院法第30条の3にもとづく会計検査を行ったが、その際、財務省に対して、本件土地の処分等に係わる協議記録等について提出を求めたが、提出されず、に至っており解明がすすまなかった。

このように、2月に発覚してから、約1年以上にわたって真相解明が進まず、国民に対する国政及び行政の信頼を著しく失墜させた。

このような政権の都合に合わせ中央省庁の官僚たちが公用文書を大量に廃棄した事件を聞かない。民主主義に反する戦後最大の公用文書破棄事件と言える。

第4 告発事実と罪名の補充説明

1 公用文書毀棄罪は当然に成立すること

（1）別紙目録記載の文書が公用文書であること

ア 刑法258条における「公務所の用に供する文書」（「公用文書」）とは、

公務所がその事務処理上保管している文書を指す。すなわち、「その作成者、作成の目的等にかかわりなく、公務所において現に使用し、又は使用に供する目的で保管している文書を総称する」とされている（最高裁昭和38年12月24日判決）。

また、現に公務所の用に供する文書であれば、偽造文書、未完成文書でもよく、私文書、公文書を問わず、又私人の所有に属する文書でもかまわないとされている。

イ 別紙目録記載の文書は、2017年（平成29年）2月当時、理財局ないし近畿財務局において保管されていた。2017年（平成29年）2月当時森友学園疑惑の一連の経過を明らかにするため国会で審議中で有り、国会議員から提出を求められたという具体的な使用目的も存在していたのであるから、公用文書であることは明白である。

なお、公用文書の定義が、上記のものであることからすれば、保管期限が「事案終了まで」と記載されていることをもってして、「現に使用し、又は使用に供する目的で保管している公用文書」に該当しないということはできない。なぜならば、行政文書の保管期間と公用文書であるか否かは無関係であり、行政文書としての保管期間が経過していたとしても「現に使用し、又は使用に供する目的で保管している文書」であれば公用文書であることは明らかである。されに言えば、「行政文書」であることと「公用文書」でありことも無関係である。

行政の監督機関である国会の委員会において、いわゆる森友疑惑の解明に向けた追及が再三にわたり行われていたものであり、国会議員より提出が求められていたもので、国有財産の適正な処分が行われていたかどうかを検証するための必要不可欠な資料であった（検査院報告書87頁によれば、「管理処分調書等を含む本件土地に係わる決裁文書等の行政文書では、本件土地の売却に至る森友学園側との具体的なやりとりなどの内容を確認することができず、また、有益費の確認、支払い等に関する責任の所在が明確となっていなかった。そこ

で本件土地の処分等に係わる協議記録等について提出を求めた」が廃棄済みで確認することができなかった旨の記載があり、協議記録が廃棄されていたため、事案解明が進まなかつたことが明らかになっている。)。

2017年（平成29年）3月2日に告発人は情報公開請求をしているのであるから、なおさら公用文書に該当する。

（2）被告人らの行為が毀棄行為であること

また、「毀棄」とは物理的な損壊のほか隠匿を含み、文書の本来の効用を毀損する一切の行為をいうとされる。

本件においては、被告発人らは、別紙目録記載の廃棄ないし隠匿を含む毀棄をおこなっており、今回開示されるまで、国会議員及び会計検査院、情報開示請求をした告発人の目に触れさせなかつたのであり、文書の本来の効用を毀損していることとも明白である。

2 被告発人の特定

（1）官邸の氏名不詳者

安倍首相が先に述べた答弁をしたことから、仮に昭恵首相夫人が関与していた交渉記録残っていることが明らかになれば、安倍首相は国会議員及び内閣総理大臣を辞任しなければならない。官邸の秘書官などは安倍首相の地位を守ることに關しては最大の関心事である。これらの者には本件一連の文書中から昭恵首相夫人及び安倍首相の影響があつたことの痕跡を一切消去しなければならない強い動機がある。安倍総理大臣の国会答弁の内容に関して佐川理財局長の答弁との調整、相談をすることは当然であるが、本件対象文書に昭恵首相夫人及び安倍首相の影響があつたことを記載した当該文書の存在を抹消することについて、政権の中核の関係者である別紙被告発人目録1記載の氏名不詳者は最大の関心と動機がある。これらの者の明示又は默示の廃棄要請、指示があり、佐川理財局長は国会答弁に

おいて、交渉記録は存在しないと回答をせざるをえなかった。またその答弁との整合性をはかるため被告発人目録2記載の佐川宣寿及び同記載の（1）（2）（3）の職員が公用文書毀棄をおこなった。

（2）理財局ないし近畿財務局の職員の関与について

新聞報道から明らかとなっているように、理財局から近畿財務局へ、改ざんが指示されたのは、2017年（平成29年）2月下旬である。これは、2017年（平成29年）2月17日金曜日の安倍首相の国会発言が全ての発端となり、1週間後の2月24日の佐川理財局長の国会答弁につながっている。

また、公用文書の毀棄は、先日告発人が告発した決裁文書の公文書変造とほぼ同時期に行われており、決裁文書の公文書変造と今回の公用文書毀棄は同じ動機のもと行われており、一方に関与し一方に関与しないと言うことは考えがたい。

3 最後に

本件のごとき公用文書を毀棄する行為は懲役3月以上7年以下の刑罰で罰せられる重大犯罪である。これまで明らかになった背任罪、公文書変造罪に加えて更に、公用文書毀棄まで行っており、このような民主主義国家でこのような行為が許されではならない。被告発人目録記載の者を徹底的に捜査して、起訴し、公開の法廷でこの真相が解明することを多くの国民は期待している。

第5 立証方法

- 1 甲1号証 平成26年3月4日の「府私学・大学課における状況確認」
- 2 甲2号証 平成27年7月31日の「豊中小学校事案に係る応接記録」
- 3 甲3号証 平成27年11月5日の「豊中小学校事案に係る応接記録」

- 4 甲4号証 平成27年11月10日の「安倍総理大臣夫人付谷様」との
応接メモ
- 5 甲5号証 平成27年11月12日の「官邸谷さん（安倍総理夫人付）との
応接メモ
- 6 甲6号証 平成28年3月14日の「「豊中小学校事案に係る応接記録」
- 7 甲7号証 本件破棄された対象公用文書目録（毎日新聞より）

第6 添付書類

- 1 甲号証 写し 各1通
- 2 委任状 1通

別紙公用文書目録

目 次

No.	年月日	当事者	ページ
1	平成25年6月28日	近畿財務局 森友学園、 森友学園関係者	1
2	平成25年7月8日	近畿財務局 森友学園	18
3	平成25年7月25日	近畿財務局 豊中市	19
4	平成25年8月1日	近畿財務局 森友学園	19
5	平成25年8月13日	近畿財務局 鴻池祥肇 参議院議員 秘書	22
6	平成25年8月21日	近畿財務局、 大阪航空局 森友学園、 森友学園関係者	24
7	平成25年9月2日	近畿財務局 森友学園、 森友学園関係者	26
8	平成25年9月12日	近畿財務局 大阪府	27
9	平成25年10月4日	近畿財務局、 大阪航空局 森友学園	35
10	平成25年10月24日	近畿財務局 森友学園関係者	36
11	平成25年10月27日	近畿財務局 森友学園	42
12	平成25年10月30日	近畿財務局 大阪府	44
13	平成25年11月4日	近畿財務局 大阪府	46
14	平成25年11月19日	近畿財務局 大阪府	47
15	平成25年12月16日	近畿財務局 森友学園関係者	50
16	平成25年12月26日	近畿財務局 森友学園	53
17	平成25年12月27日	近畿財務局 森友学園関係者	55
18	平成26年1月9日	近畿財務局 森友学園、 森友学園関係者	56
19	平成26年1月27日	近畿財務局 豊中市	63
20	平成26年1月28日	近畿財務局 豊中市	64
21	平成26年1月31日	近畿財務局 森友学園、 森友学園関係者	73
22	平成26年2月3日	近畿財務局 大阪府	75
23	平成26年2月13日	近畿財務局 森友学園関係者	77
24	平成26年3月4日	近畿財務局 大阪府	78
25	平成26年3月6日	近畿財務局 豊中市	81
26	平成26年3月27日	近畿財務局 大阪府	84
27	平成26年4月15日	近畿財務局 森友学園、 森友学園関係者	87

No.	年月日	当事者	ページ
28	平成26年4月16日	近畿財務局	森友学園関係者 91
29	平成26年4月18日	近畿財務局	大阪府 92
30	平成26年5月12日	近畿財務局	豊中市 94
31	平成26年5月13日	近畿財務局	豊中市 95
32	平成26年5月15日	近畿財務局	豊中市 96
33	平成26年5月20日	近畿財務局	大阪府 97
34	平成26年5月20日	近畿財務局	大阪府 98
35	平成26年5月21日	近畿財務局	豊中市 99
36	平成26年5月22日	近畿財務局	豊中市 102
37	平成26年5月22日	近畿財務局	森友学園関係者 103
38	平成26年6月2日	近畿財務局	森友学園関係者 105
39	平成26年6月17日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者 112
40	平成26年6月17日	近畿財務局	鴻池祥肇 参議院議員 秘書 115
41	平成26年7月4日	近畿財務局	森友学園 116
42	平成26年7月14日	近畿財務局	森友学園関係者 121
43	平成26年7月28日	近畿財務局	大阪府 124
44	平成26年7月29日	近畿財務局	森友学園関係者 128
45	平成26年7月30日	近畿財務局	森友学園関係者 130
46	平成26年8月8日	近畿財務局	豊中市 131
47	平成26年8月12日	近畿財務局	豊中市 131
48	平成26年8月12日	近畿財務局	森友学園関係者 132
49	平成26年8月12日	近畿財務局	大阪府 133
50	平成26年8月18日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者 136
51	平成26年8月20日	近畿財務局	森友学園関係者 142
52	平成26年8月20日	近畿財務局	大阪府 143
53	平成26年9月1日	近畿財務局	大阪府 144
54	平成26年9月2日	近畿財務局	大阪府 148
55	平成26年9月17日	近畿財務局	豊中市 151

No.	年月日	当事者	ページ
56	平成26年10月2日	近畿財務局	大阪府
57	平成26年10月3日	近畿財務局	森友学園関係者
58	平成26年10月7日	近畿財務局	森友学園関係者
59	平成26年11月7日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者
60	平成26年11月27日	近畿財務局	豊中市
61	平成26年12月1日	近畿財務局	豊中市
62	平成26年12月3日	近畿財務局	森友学園関係者
63	平成26年12月4日	近畿財務局	森友学園関係者
64	平成26年12月4日	近畿財務局	森友学園関係者
65	平成26年12月5日	近畿財務局	森友学園関係者
66	平成26年12月5日	近畿財務局	森友学園
67	平成26年12月5日	近畿財務局	森友学園関係者
68	平成26年12月10日	近畿財務局	大阪府
69	平成26年12月11日	近畿財務局	大阪府
70	平成26年12月17日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者
71	平成26年12月18日	近畿財務局	大阪府
72	平成26年12月19日	近畿財務局	大阪府
73	平成26年12月22日	近畿財務局	大阪府
74	平成26年12月24日	近畿財務局	大阪府
75	平成27年1月5日	近畿財務局	森友学園関係者
76	平成27年1月5日	近畿財務局	豊中市
77	平成27年1月8日	近畿財務局	大阪府
78	平成27年1月9日	近畿財務局	森友学園
79	平成27年1月16日	近畿財務局	大阪府
80	平成27年1月20日	近畿財務局	北川イッセイ 国土交通 副大臣秘書
81	平成27年1月21日	近畿財務局	大阪府
82	平成27年1月21日	近畿財務局	森友学園
83	平成27年1月22日	近畿財務局	大阪府

No.	年月日	当事者	ページ	
84	平成27年1月27日	近畿財務局	大阪府	260
85	平成27年1月27日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者	293
86	平成27年1月29日	理財局	平沼赳夫 衆議院議員 秘書	298
87	平成27年2月3日	近畿財務局	大阪府	300
88	平成27年2月9日	近畿財務局	森友学園	303
89	平成27年2月9日	近畿財務局	森友学園関係者	305
90	平成27年2月9日	近畿財務局	森友学園	312
91	平成27年2月16日	国会連絡室	鳩山邦夫 衆議院議員 秘書	315
92	平成27年2月17日	近畿財務局	鳩山邦夫 衆議院議員 秘書	316
93	平成27年2月17日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者	318
94	平成27年2月17日	近畿財務局	大阪府	345
95	平成27年2月24日	近畿財務局	森友学園関係者	352
96	平成27年3月3日	近畿財務局	森友学園	353
97	平成27年3月3日	近畿財務局	森友学園関係者	354
98	平成27年3月6日	近畿財務局	森友学園	355
99	平成27年3月12日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者	369
100	平成27年3月13日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者	375
101	平成27年3月23日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者	376
102	平成27年3月25日	近畿財務局	大阪府	392
103	平成27年3月26日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者	395
104	平成27年3月27日	近畿財務局	不動産鑑定士	401
105	平成27年4月2日	近畿財務局	森友学園関係者	403
106	平成27年4月2日	近畿財務局	地質調査業者	409
107	平成27年4月3日	近畿財務局	不動産鑑定士	416
108	平成27年4月3日	近畿財務局	地質調査業者	417
109	平成27年4月9日	近畿財務局	不動産鑑定士	418
110	平成27年4月14日	近畿財務局	森友学園	419
111	平成27年4月17日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者	420

No.	年月日	当事者	ページ
112	平成27年4月22日	近畿財務局	森友学園関係者 436
113	平成27年4月23日	近畿財務局	森友学園 436
114	平成27年4月28日	近畿財務局	森友学園、森友学園関係者 450
115	平成27年5月1日	近畿財務局	森友学園 476
116	平成27年5月1日	近畿財務局	森友学園 477
117	平成27年5月7日	近畿財務局	森友学園 478
118	平成27年5月11日	近畿財務局	森友学園 481
119	平成27年5月11日	近畿財務局	森友学園関係者 482
120	平成27年5月11日	近畿財務局	森友学園、森友学園関係者 482
121	平成27年5月12日	近畿財務局	森友学園、森友学園関係者 485
122	平成27年5月13日	近畿財務局	大阪府 489
123	平成27年5月13日	近畿財務局	森友学園関係者 490
124	平成27年5月13日	近畿財務局	森友学園関係者 490
125	平成27年5月19日	近畿財務局	柳本卓治 参議院議員秘書 492
126	平成27年5月20日	近畿財務局	森友学園関係者 493
127	平成27年5月20日	近畿財務局	森友学園 493
128	平成27年5月25日	近畿財務局	森友学園関係者 500
129	平成27年5月27日	近畿財務局	森友学園、森友学園関係者 507
130	平成27年5月27日	理財局	平沼赳夫 衆議院議員秘書 536
131	平成27年5月28日	近畿財務局	森友学園関係者 539
132	平成27年5月29日	近畿財務局	森友学園、森友学園関係者 540
133	平成27年6月4日	近畿財務局	柳本卓治 参議院議員秘書 549
134	平成27年6月4日	近畿財務局	森友学園 550
135	平成27年6月8日	近畿財務局	森友学園 576
136	平成27年6月16日	近畿財務局、大阪航空局	森友学園関係者 578
137	平成27年6月22日	近畿財務局	森友学園 584
138	平成27年7月6日	近畿財務局	森友学園 602
139	平成27年7月9日	近畿財務局、大阪航空局	森友学園関係者 603

No.	年月日	当事者	ページ
140	平成27年7月14日	近畿財務局	森友学園
141	平成27年7月16日	近畿財務局	森友学園
142	平成27年7月21日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者
143	平成27年7月28日	近畿財務局、 大阪航空局	豊中市、 森友学園関係者
144	平成27年7月30日	近畿財務局	森友学園
145	平成27年7月31日	近畿財務局	森友学園
146	平成27年8月5日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者
147	平成27年8月5日	近畿財務局	森友学園関係者
148	平成27年8月6日	近畿財務局、 大阪航空局	森友学園関係者
149	平成27年8月11日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者
150	平成27年8月18日	近畿財務局	森友学園関係者
151	平成27年8月18日	近畿財務局、 大阪航空局	森友学園関係者
152	平成27年8月19日	近畿財務局	森友学園関係者
153	平成27年8月19日	近畿財務局	森友学園関係者
154	平成27年8月20日	近畿財務局	森友学園関係者
155	平成27年8月25日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者
156	平成27年8月26日	近畿財務局	森友学園関係者
157	平成27年8月27日	近畿財務局、 大阪航空局	森友学園関係者
158	平成27年9月4日	近畿財務局、 大阪航空局	森友学園関係者
159	平成27年9月30日	近畿財務局、 大阪航空局	森友学園、 森友学園関係者
160	平成27年10月2日	近畿財務局	森友学園関係者
161	平成27年10月8日	近畿財務局	北川イッセイ 国土交通 副大臣秘書
162	平成27年11月2日	近畿財務局	森友学園関係者
163	平成27年11月5日	近畿財務局	森友学園、 森友学園関係者
164	平成27年11月10日	理财局	總理夫人付
165	平成27年11月12日	理财局	總理夫人付
166	平成27年11月16日	近畿財務局	森友学園
167	平成27年11月24日	近畿財務局、 大阪航空局	森友学園関係者

No.	年月日	当事者	ページ	
168	平成27年11月25日	近畿財務局	森友学園	729
169	平成27年11月26日	近畿財務局	森友学園関係者	731
170	平成27年12月2日	近畿財務局	森友学園関係者	740
171	平成27年12月9日	近畿財務局	森友学園関係者	757
172	平成27年12月15日	近畿財務局	大阪府	761
173	平成27年12月18日	近畿財務局、大阪航空局	森友学園、森友学園関係者	763
174	平成28年1月5日	近畿財務局	森友学園	765
175	平成28年1月6日	近畿財務局	森友学園	767
176	平成28年1月8日	近畿財務局	森友学園	769
177	平成28年1月18日	近畿財務局、大阪航空局	森友学園関係者	771
178	平成28年1月27日	近畿財務局、大阪航空局	森友学園、森友学園関係者	772
179	平成28年2月5日	近畿財務局	森友学園	774
180	平成28年2月18日	近畿財務局	森友学園	776
181	平成28年2月18日	近畿財務局	森友学園	781
182	平成28年2月18日	近畿財務局	森友学園、森友学園関係者	799
183	平成28年2月18日	近畿財務局	森友学園	800
184	平成28年2月18日	近畿財務局	森友学園	801
185	平成28年2月18日	近畿財務局	森友学園	802
186	平成28年3月3日	近畿財務局	森友学園	804
187	平成28年3月10日	近畿財務局	森友学園	806
188	平成28年3月11日	近畿財務局	森友学園	808
189	平成28年3月14日	近畿財務局	鴻池祥肇 参議院議員秘書	809
190	平成28年3月14日	近畿財務局、大阪航空局	森友学園、森友学園関係者	810
191	平成28年3月14日	理財局	森友学園	818
192	平成28年3月15日	理財局	森友学園	818
193	平成28年3月15日	近畿財務局	鴻池祥肇 参議院議員秘書	821
194	平成28年3月16日	近畿財務局、大阪航空局	森友学園、森友学園関係者	822
195	平成28年3月18日	近畿財務局	森友学園	825

No.	年月日	当事者	ページ
196	平成28年3月18日	近畿財務局	830
197	平成28年3月18日	近畿財務局、大阪航空局	831
198	平成28年3月24日	近畿財務局、大阪航空局	832
199	平成28年3月28日	近畿財務局	840
200	平成28年3月29日	近畿財務局、大阪航空局	848
201	平成28年3月30日	近畿財務局、大阪航空局	850
202	平成28年3月30日	近畿財務局	852
203	平成28年3月31日	近畿財務局	860
204	平成28年4月5日	近畿財務局、大阪航空局	861
205	平成28年4月15日	近畿財務局	878
206	平成28年5月9日	近畿財務局	880
207	平成28年5月18日	近畿財務局	881
208	平成28年5月19日	近畿財務局	885
209	平成28年5月27日	木村真 豊中市議会議員	887
210	平成28年5月30日	近畿財務局	890
211	平成28年6月1日	近畿財務局	898
212	平成28年6月2日	近畿財務局	900
213	平成28年6月3日	近畿財務局	910
214	平成28年6月6日	近畿財務局	912
215	平成28年6月9日	近畿財務局	919
216	平成28年6月9日	近畿財務局	920
217	平成28年6月20日	近畿財務局、大阪航空局	945

被告発人目録

1 氏名不詳者（但し2017年2月17日から4月末までの間、安倍総理大臣の国会での答弁内容について、佐川宣寿財務省理財局長の答弁内容と調整、相談、協議、擦り合わせを行った安倍総理大臣の秘書官を含む政府職員であって、安倍昭恵が関与したことを示す交渉記録を毀棄することについて、佐川宣寿（その部下の担当者を含む）との間で本件明示、默示の共謀をした者）

2 佐川宣寿（元財務省理財局長）及びその補助者で、上記期間内に財務省理財局内部でその指示に従った職員ら及び理財局の指示に従った近畿財務局の職員ら。

（1）理財局内

総務課文書係長 小西昭夫

国有財産企画課長 中村稔

（2）国有財産業務課内

国有財産審理室長 田村嘉啓

国有財産業務実務指導官 和田直之

国有財産審理室課長補佐 河野茂樹

（3）近畿財務局内において、理財局の指示に従って、文書を廃棄した者

前西勇人 三好泰介 池田靖他本件公用文書の廃棄に関与した者

告発人目録

1, 告発人

上 脇 博 之 (大学教授)

2, 告発人代理人目録

〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目1番5号

平和不動産北浜ビル4階

あさひパートナーズ法律事務所 (送達場所)

電話 06-6226-8995

FAX 06-6223-5202

代理人 弁護士 阪 口 徳 雄

〒542-0047 大阪市北区西天満5丁目16番3号

西天満ファイブビル4階

北大阪総合法律事務所

代理人 弁護士 德 井 義 幸

〒530-0047 大阪市北区西天満4丁目3番11号

梅新パークビル5階 小田耕平法律事務所

代理人 弁護士 高 須 賀 彦 人

〒560-0024 大阪府豊中市末広町2-1-4 豊中末広ビル2階203号

豊中総合法律事務所

代理人 弁護士 菅 野 園 子

〒540-0033 大阪市中央区石町1-1-7 永田ビル4階

大阪中央法律事務所

代理人 弁護士 小 林 徹 也

〒534-0024 大阪市都島区東野田町2-3-24 第5京橋ビル6階

京橋共同法律事務所

代理人 弁護士 愛 須 勝 也

〒542-0012 大阪市中央区谷町9-3-7 中央谷町ビル2階

大阪法律事務所

代理人 弁護士 岩 佐 賢 次